

※万円単位で端数調整しています。

一般会計 歳出

民生費	57億3,132万円	(40.7%)
総務費	16億2,750万円	(11.5%)
公債費	15億2,881万円	(10.8%)
土木費	11億2,641万円	(8.0%)
教育費	10億4,652万円	(7.4%)
衛生費	9億5,881万円	(6.8%)
商工費	7億64万円	(5.0%)
農林水産業費	5億5,580万円	(3.9%)
消防費	5億3,251万円	(3.8%)
議会費	1億8,616万円	(1.3%)
労働費	6,552万円	(0.5%)
予備費	4,000万円	(0.3%)

民生費
福祉や医療などの費用
公債費
事業を行うために借り入れたお金の償還金
総務費
行政運営のための費用
土木費
道路・河川などの整備、まちづくりにかかる費用
衛生費
保健や環境対策などにかかる費用
教育費
学校教育、社会教育などのための費用
商工費
商工業振興の費用
消防費
防災のための費用
農林水産業費
農・水産業振興の費用
議会費
議会活動のための費用
労働費
労働福祉のための費用
予備費
予算外の支出などが生じた場合に充てる費用

※万円単位で端数調整しています。

一般会計 歳入

市税	35億8,067万円	(25.4%)
繰入金	7億5,000万円	(5.3%)
諸収入	5億9,369万円	(4.2%)
使用料及び手数料	3億3,728万円	(2.4%)
分担金及び負担金	1億3,330万円	(0.9%)
その他	5,059万円	(0.4%)
地方交付税	36億8,000万円	(26.1%)
国庫支出金	20億4,591万円	(14.5%)
県支出金	10億7,156万円	(7.6%)
市債	10億7,440万円	(7.6%)
譲与税・交付金	7億8,260万円	(5.6%)

54億4,553万円
(38.6%)
自主財源

86億5,447万円
(61.4%)
依存財源

平成27年度 一般会計当初予算

141億円

一般会計・特別会計等総計

(単位:千円;%)

会計名	平成27年度 予算額(A)	平成26年度 予算額(B)	増減額 (A-B=C)	増減率 (C/B)%
一般会計	14,100,000	13,900,000	200,000	1.4
国民健康保険 事業特別会計	5,693,000	5,085,000	608,000	12.0
後期高齢者医療 事業特別会計	522,000	499,000	23,000	4.6
介護保険事業 特別会計	3,460,000	3,401,000	59,000	1.7
下水道事業 特別会計	595,000	576,000	19,000	3.3
上水道事業 会計	1,076,500	1,151,000	△74,500	△6.5
合計	25,446,500	24,612,000	834,500	3.4

歳出

歳出では、構成比の最も高いものが、予算額57億3,132万円の民生費で、全体の40.7%を占めています。これには、老人・障がい者・児童に対する福祉施策のための予算が含まれています。

次に、構成比11.5%の総務費で、戸籍・統計・選挙などの経費を含む予算です。続いて、国などから借り入れた地方債の元利償還金、および一時借入金利子の支払いに充てるための予算である公債費で、15億2,881万円です。

歳入

固定資産の評価替えなどを考慮し、市税については、前年度比1.2%減の35億8,067万円を計上しています。また、国から市へ配分される地方交付税は、前年度比0.5%減の36億8,000万円、国庫

支出金は0.9%減の20億4,591万円、市債については4.2%増の10億7,440万円を計上しています。このほかの歳入についても、的確な見通しのもとに計上していますが、今後も積極的な財源の確保に努めます。

一般会計当初予算の推移

